# **【内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書　様式・記載要領】**

**（投資法人新規上場申請者用）**

○○○○年○○月○○日

内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　インフラファンド発行者名

○○○○投資法人

代表者名 執行役員　○○　○○

 （コード：○○○○）

問合せ先 ＴＥＬ．○○－○○○○－○○○○

管理会社名

○○○○株式会社

代表者名 代表取締役社長　○○　○○

|  |
| --- |
| ＜報告書記載上の留意事項＞○　上場インフラファンドの発行者等である投資法人・管理会社は、毎営業期間経過後３か月以内に本報告書を提出することが義務づけられています。なお、本報告書を提出した後、翌営業期間に係る報告書の提出までに、記載事項に変更が生じた場合には、変更した報告書を任意に提出することが可能です。○　本報告書は、投資法人、管理会社及びスポンサーの資本関係・人的関係・取引関係、また、これらの関係を踏まえた利益相反取引への対応方針、運用体制及び利害関係人等など特別な利害関係にある者との具体的な取引状況などを記載することにより、投資情報として重要であると考えられる上場インフラファンドの発行者等の運用体制等の情報を投資者に対して継続的に提供するものです。本報告書の記載にあたっては、こうした趣旨を十分ご理解のうえ、作成してください。 |

１．基本情報

（１）投資法人の上場の目的

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　投資法人の上場の目的を記載してください。 |

（２）コンプライアンスに関する基本方針

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　投資法人及び管理会社は、資産運用に係る業務の遂行において、また、所有するインフラ資産等又はインフラ関連有価証券において、法令遵守を意識した行動が求められます。・　投資法人及び管理会社のコンプライアンスに関する基本的な考え方、留意している事項又は運用体制等の特徴を記載してください。 |

（３）投資主の状況

　年　月　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯 | 投資口口数（口） | 比率（％） |
| ○○○○信託銀行株式会社（信託口） | 該当事項はありません。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ○○○○株式会社 | 管理会社である○○○○(株)の親会社。○○○○(株)と□□サポート契約を締結。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| 株式会社○○○○ | 管理会社である○○○○(株)の取引先。本投資法人の設立時に出資。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ | ・ | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ | ・ | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ | ・ | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| 上位１０名合計 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　営業期間末日現在（新規上場申請時は提出日現在）における投資法人の投資主上位１０名を記載してください。・　また、投資主と投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯を記載してください。※　「投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯」欄に、投資主と投資法人の出資関係を記載する必要はありません。※　スポンサーとは、投資法人の投資主、管理会社の株主その他の関係者であって、運用資産の取得その他の資産の運用等に主導的な立場で関与する者をいいます。以下同じ。※　スポンサーが投資法人や管理会社に及ぼす影響は、その資本関係・人的関係・取引関係により発行者等ごとに異なると考えられます。そのため、スポンサーの選定やその範囲については、その実情を踏まえた判断が求められます。なお、スポンサーに該当するかどうか判断することが困難な場合には、東証までお問い合わせください。※　スポンサーが複数ある場合には、各々のスポンサーについて記載してください。※　出資の経緯については、投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係を有しており、経緯を把握している場合に記載してください。 |

（４）管理会社の大株主の状況

　年　月　日現在

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯 | 株数（株） | 比率（％） |
| ○○○○信託銀行株式会社（信託口） | 該当事項はありません。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ○○○○株式会社 | 管理会社である○○○○(株)の親会社。○○○○(株)と□□サポート契約を締結。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| 株式会社○○○○ | 管理会社である○○○○(株)の取引先。本投資法人の設立時に出資。 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ |  | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ |  | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| ・ |  | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |
| 上位１０名合計 | \*\*,\*\*\* | ○○．○ |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における管理会社の大株主上位１０名について記載してください。・　また、大株主と投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯を記載してください。※　「投資法人、管理会社又はスポンサーとの関係及び出資の経緯」欄に、大株主と管理会社の出資関係を記載する必要はありません。※　スポンサーが複数ある場合には、各々のスポンサーについて記載してください。 |

（５）投資方針・投資対象

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　資産の種類や規模、地域などの投資対象や投資基準、あるいは、ポートフォリオの策定方針をわかりやすく具体的に記載してください。※　有価証券報告書又は有価証券届出書において記載する「投資方針」「投資対象」の記載内容が決まっている場合は、その内容等を踏まえて記載してください。 |

（６）海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資に関する事項

①　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資姿勢

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　「海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券」とは、海外に所在するインフラ投資資産を対象とするインフラ資産等又はインフラ関連有価証券を指します。・　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資姿勢をわかりやすく具体的に記載してください。なお、海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資を行うこととしている場合には、海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資を行う理由も含めて記載してください。※　規約では海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資を可能としている場合でも、海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資を行う具体的な予定がない場合は、その旨を記載してください。この場合は、以下の②～④を記載する必要はありません。 |

②　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券に投資する際の指針等

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　投資する具体的な国・地域、投資する割合、投資の形態、投資対象とするインフラ資産の種類、投資対象の取得基準等について、わかりやすく具体的に記載してください。※　投資する割合には、ポートフォリオ全体に占める海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券の割合及び地域ごとの投資割合を記載してください。※　投資の形態には、現物への直接投資、有価証券への投資等の別に、当該形態を採用する理由も含めて記載してください。※　投資対象の取得基準には、個別資産に対する投資を決定するにあたっての具体的な基準、重視する項目等を記載してください。 |

③　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資に対する運用体制及び適時開示体制

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資を行うにあたっての現地インフラ資産情報等の収集・調査の体制、管理方針及びその管理体制、適時開示体制について、わかりやすく具体的に記載してください。※　調査の体制には、デューディリジェンス、価格評価に対する考え方（現地価格評価への依拠、価格評価業者の選定等）を記載してください。※　管理方針及び管理体制には、現地Ｏ＆Ｍ会社の選定の有無、選定基準、管理方法等も含めて記載してください。※　適時開示体制には、海外保有資産についての情報収集、情報の分析判断等の体制を記載してください。 |

④　海外インフラ資産等及び海外インフラ関連有価証券への投資に対するリスク管理体制

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　海外インフラ資産及び海外インフラ関連有価証券への投資にあたってのリスクへの対応方針等も含めてリスク管理体制について、わかりやすく具体的に記載してください。・　リスクについては、為替リスク、政治・経済・市場リスク等について言及してください。・　市場リスクについては、インフラ資産の価格変動、賃料変動リスクに関し、その内容と対応方針を記載してください。・　法制度、税制等日本と異なる制度についてのリスクも含めて記載してください。 |

（７）スポンサーに関する事項

①　スポンサーの企業グループの事業の内容

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　スポンサーの企業グループの事業の内容について、企業グループ各社の役割・分担を含め、わかりやすく具体的に記載してください。・　スポンサーの企業グループとは、スポンサー及びその子会社・関連会社をいいます（以下同じ。）。・　スポンサーの企業グループのインフラ資産に関連する事業の内容を記載してください。・　スポンサーを含めた企業グループ各社の事業関係や資本関係等について、鳥瞰図等を用いるなど、わかりやすく具体的に記載してください。・　スポンサーが複数ある場合には、各々のスポンサーに関して記載してください。・　スポンサーが有価証券報告書提出会社である場合には、当該有価証券報告書において記載される「事業の内容」等を踏まえて記載してください。 |

②　スポンサーの企業グループとのインフラ資産等又はインフラ関連有価証券の供給や情報提供に係る契約等の状況

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　スポンサーの企業グループと投資法人又は管理会社が投資対象の供給・情報提供に係る契約を締結している場合には、その内容を記載してください。・　インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の供給・情報提供に係る契約を締結しているスポンサーの企業グループがインフラ資産等若しくはインフラ関連有価証券の取引、賃貸又は運用業を営む場合には、スポンサーの企業グループと投資法人の投資対象の棲分け、あるいは、重複の状況、スポンサーの企業グループと投資法人又は管理会社間における当該契約により第三者から提供される情報の利用に係る優先順位、スポンサーの企業グループにおける投資法人又は管理会社に提供する資産や資産情報の選別方法について、わかりやすく具体的に記載してください。・　有価証券報告書又は有価証券届出書において記載する「投資方針」の内容に、インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の供給・情報提供に係る契約に関する事項が定まっている場合には、その内容等を踏まえて記載してください。・　インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の供給・情報提供に係る契約締結先であるスポンサーの企業グループがインフラ資産若しくはインフラ関連有価証券の取引、賃貸又は運用業を営み、スポンサーの企業グループが第三者から提供されるインフラ資産等又はインフラ関連有価証券に関する情報を自社の利益のために利用する可能性がある場合には、当該情報の利用に際し投資法人とスポンサーの企業グループの投資対象が競合する可能性があることから、この状況を明確にする必要があると考えられます。そこで、投資対象の異同を明らかにする観点からスポンサーの企業グループと投資法人の投資対象の棲分け、あるいは、重複の状況を記載してください。また、スポンサーの企業グループにおける投資法人又は管理会社に提供する資産や資産情報の選別方法については、当該契約により投資法人又は管理会社に提供される資産や資産情報の内容を資産の種類や規模、地域、目標とする収益率を用いるなど、可能な限り具体的に投資対象や提供される情報の相違がわかるように記載してください。・　また、スポンサーの企業グループ内で複数の上場投資法人と資産の供給・情報提供に係る契約を締結している場合には、各上場投資法人の投資対象や投資方針の相違、スポンサーの企業グループ内での各上場投資法人の管掌部門の区分、各契約等により提供される資産や資産情報の範囲など、事業区分について記載してください。 |

２．投資法人及び管理会社の運用体制等

（１）投資法人

①　投資法人の役員の状況（○○○○年○○月○○日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏　名 | 主要略歴 | 選任理由 |
| 執行役員 | ○○　○○ |  |  |
| 補欠執行役員 | ○○　○○ |  |  |
| 監督役員 | ○○　○○ |  |  |
| 監督役員 | ○○　○○ |  |  |
| 補欠監督役員 | ○○　○○ |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における投資法人の執行役員（補欠執行役員を含む。以下同じ。）・監督役員（補欠監督役員を含む。以下同じ。）の役職名、氏名、主要略歴及び選任理由を記載してください。・　主要略歴については、すべての兼任・兼職の状況を含めて記載してください。また、兼任・兼職先が多い場合において、利益相反関係がないと考えられる兼任・兼職先については、当該兼任・兼職先をまとめて記載しても差し支えありません（例：○○協会など非営利法人５社）。・　選任理由については、選任経緯や各役員に期待する役割、期待する役割を果たすにあたって評価した点などを記載してください。 |

②　投資法人執行役員の管理会社役職員との兼職理由及び利益相反関係への態勢

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　名 | 管理会社の役職名 | 兼職理由 | 利益相反関係への態勢 |
| ○○　○○ |  |  |  |
| ○○　○○ |  |  |  |
| ○○　○○ |  |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における投資法人の執行役員が管理会社の役職員を兼職している場合には、その理由を記載してください。また、投資法人の執行役員と管理会社の役職員を兼職することにより生じる利益相反関係への態勢を記載してください。・　スポンサーが管理会社の親会社である場合やスポンサーの企業グループからの様々な支援により、管理会社の運用体制がスポンサーの企業グループに依存する場合などにおいては、スポンサーの企業グループの意向が管理会社の意思決定に影響を及ぼすことが考えられます。この場合、スポンサーの企業グループの意向を踏まえた管理会社の決定が投資法人の利益と一致するとは限らない一方で、投資法人の執行役員は投資主の利益に対して忠実な職務の遂行が求められます。これらのことから、利益相反関係への態勢として、当該兼職役員の兼職への問題意識や取組み、今後の方針などを記載してください。 |

③　その他投資法人役員の兼任・兼職による利益相反関係の有無等（前②に記載された内容を除く）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　名 | 兼任・兼職先 | 利益相反関係、利益相反取引などへの対応や取組み、今後の方針等 |
| ○○　○○ |  |  |
| ○○　○○ |  |  |
| ○○　○○ |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における①に記載された者のうち兼任・兼職先との間に利益相反関係がある場合には、その利益相反関係、利益相反取引などへの対応や取組み、今後の方針等を記載してください。 |

（２）管理会社

①　管理会社の役員の状況（○○○○年○○月○○日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名・常勤非常勤の別 | 氏　名 | 主要略歴 | 兼任・兼職・出向の状況 |
|  | ○○　○○ |  |  |
|  | ○○　○○ |  |  |
|  | ○○　○○ |  |  |
|  | ○○　○○ |  |  |
|  | ○○　○○ |  |  |
|  | ○○　○○ |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における管理会社の取締役・監査役の役職名、氏名、主要略歴及び兼任・兼職・出向の状況を記載してください。・　出向の状況については、出向元の会社名を記載してください。 |

②　管理会社の従業員の状況（○○○○年○○月○○日現在）

＜記載例＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出向元 | 人数 | 出向元と兼務がある場合にはその状況 |
|  | ○○（株） | \*\* | △△部長が出向元○○部長を兼務 |
| □□（株） | \*\* | 無 |
| （株）△△ | \*\* | 無 |
| （株）×× | \*\* | 無 |
| 出向者計 | \*\* | ― |
| 管理会社従業員総数 | \*\* | ― |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における管理会社の従業員数、出向受入れ状況及び兼務の状況を記載してください。・　出向受入れの状況及び兼務の状況については、出向元及び兼務先の会社ごとに出向者の人数・出向元の会社名を、出向元との兼務をしている場合には、兼務の状況について兼務先の部署を記載してください。・　出向の有無にかかわらず、兼務がある場合には兼務の状況を記載してください。 |

③　投資法人及び管理会社の運用体制

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日現在における、投資法人及び管理会社の運用体制を記載してください。・　管理会社の組織図及び各組織の業務の概略を中心に記載してください。・　各組織の業務の概略には、資産の調査・審査、監査やリスク管理・法令遵守に係る業務分掌を含めて記載してください。 |

　　④　管理会社の専門性

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　インフラファンドが投資対象とするインフラ投資資産に関し、管理会社が有する専門的知識の状況を記載してください。（運用者の運用経験等に基づき、インフラ投資資産に関して専門的知識を有する旨をご説明ください。） |

（３）利益相反取引への取組み等

①　利益相反取引への対応方針及び運用体制

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　スポンサーの企業グループとの取引その他利益相反関係について留意している事項を記載してください。・　また、投資法人及び管理会社の運用体制について、特に、利益相反に対応するために設けられた投資運用の意思決定における仕組みについて、わかりやすく具体的に記載してください。・　スポンサーの企業グループなど管理会社と特別の関係にある者との取引について、内部規程等により独自に取引ルールを定めている場合には、規定する特別の関係にある者や当該取引ルールの内容を記載してください。・　「スポンサーの企業グループなど管理会社と特別の関係にある者との取引」とは、その特別な関係故に通常の取引に比較して当該特定の者に不当に利益を供与し或いは不利益な取引を強制され、投資法人の利益を害するおそれのあるものをいいます。スポンサーの企業グループなど特別の関係にある者との取引に際してどのような点に留意しつつ取引を行っているかなどについて、基本的な考え方を記載してください。・　利益相反取引への対応として、取引条件の妥当性や取引行為自体の合理性、さらに遵法性を検証する具体的な方法や仕組み、例えば外部専門家の評価、相見積もりの取得や入札、定量的な分析手法の採用、内部監査や外部機関による調査など実施しているものがある場合にはその状況を記載してください。・　スポンサーの企業グループなど管理会社と特別の関係にある者との利益相反取引への対応として、投資運用の意思決定における内部統制上の仕組みをフロー図を用いるなど、わかりやすく具体的に記載してください。内部統制上の仕組みには遵法性のチェック体制を含めて記載してください。・　各種委員会を組織している場合には、委員会の構成、委員長、社外委員の要件、決定事項、審議方法等を含めて記載してください。・　利益相反取引に関する投資運用の意思決定や内部統制上の仕組みに係る内部規程を有している場合にはその状況を記載してください。 |

②　運用体制の採用理由

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　利益相反取引に対応する体制として、前①で記載した投資運用の意思決定における内部統制上の仕組みが適当と考える理由を記載してください。・　投資法人の執行役員が管理会社の役員を兼任している場合には、利益相反取引に対して投資法人の執行役員が果たす機能についての考え方を記載してください。なお、２（１）②に記載した内容と重複する場合には、その旨を記載したうえで記載を省略しても差し支えありません。・　スポンサーが管理会社の親会社である場合や取締役会の構成がスポンサーの企業グループからの出向者や兼任者により過半数を占められている場合には、スポンサーの企業グループとの利益相反取引に対する取締役会が果たす機能についての考え方を記載してください。・　委員会に社外委員がいる場合には、社外委員の氏名、略歴、兼任・兼職の状況、スポンサーの企業グループとの関係及びこれらの状況を踏まえた利益相反取引に対する当該委員が果たす機能についての考え方を記載してください。・　コンプライアンス・オフィサーがいる場合には、氏名、略歴、兼任・兼職、出向の状況、社内での兼務、スポンサーの企業グループとの関係及びこれらの状況を踏まえた利益相反取引並びに法令遵守に対する当該者が果たす機能についての考え方を記載してください。 |

（４）リスク管理方針及びリスク情報

①リスク管理方針

②インフラ有価証券又はインフラ関連有価証券の投資方針

③リスク情報

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞①リスク管理方針の記載・　リスク管理方針の内容を記載してください。・　リスク管理方針は、①事業リスク、②市況、景気、需要変動リスク、③特定需要者の需要リスク・信用リスク（利用者限定リスク）、④流動性リスク、⑤制度変更リスク、⑥共同投資者に係るリスク及び⑦その他発行者等がインフラファンドの運用上、発現する可能性があると想定するリスクについて、 (i) リスクの特定、(ii)リスクの把握・認識方法、(iii)リスクリミット、(iv)リスク低減の方策（リスクへの対処方針）、(v) リスク発現時のリスク削減方法及び(vi)その他発行者等がリスク管理上必要と考える観点から、わかりやすく具体的に記載してください。　　②インフラ有価証券又はインフラ関連有価証券の投資方針* インフラ有価証券又はインフラ関連有価証券を保有する場合又は同形態での投資を行う予定がある場合においては、インフラ投資資産の種類ごとに、どのような投資形態を取る方針であるかを分かりやすく、具体的に記載してください。（インフラ投資資産の種類ごとに、有価証券上場規程第１２０１条第１号のaからfまでに掲げる資産又は同条第１号の６aからfまでに掲げる資産のいずれの方法で投資する方針であるかを記載したうえで、その理由を記載してください。）

　　③リスク情報・　天変地異や技術革新等、インフラ投資資産の収益が変動する可能性があるリスクのうち、リスク管理方針で管理することが困難なリスク事項を記載してください。なお、当該リスク事項が投資法人のウエブサイトに記載されている場合においては、当該ウエブサイトのリンクページを掲載することで記載を省略することができます。（リンクページを掲載する場合でも、天変地異等に係るリスク事項など、インフラ投資資産の収益が変動し得る主たるリスク事項については本報告書に記載してください。） |

３．スポンサー関係者等との取引等

（１）利害関係人等との取引等

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日の最近に終了した営業期間における利害関係人等及びその他特別の関係にある者との取引内容を記載してください。・　利害関係人等は、投資信託法（以下「投信法」といいます。）第１１条第１項及び投資信託法施行令（以下「投信法施行令」といいます。）第１７条に定義される管理会社の利害関係人等をいいます。・　「その他特別の関係にある者」とは、スポンサーの企業グループなど管理会社と特別の関係にある者との取引について、内部規程等により独自に取引ルールを定めている場合における当該特別の関係にある者を指します。（３．（２）において同じ。）。・　取引内容は、取引状況及び支払手数料等について、利害関係人等及びその他特別の関係にある者の氏名・名称、金額・各取引総額に占める割合、仲介・媒介、賃貸借取引などを区分したうえで記載してください。・　資産運用報告書において記載する「利害関係人等との取引状況」の内容が定まっている場合には、その内容等を踏まえて記載してください。 |

（２）資産取得等の状況

＜記載例＞　※　① 会社名・氏名、② 特別な利害関係にある者との関係、③ 取得経緯・理由等

| 資産名（所在地） | 投資法人 | 前所有者・信託受益者 | 前々所有者・信託受益者 | 前々々所有者・信託受益者 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ※ | ③取得（譲渡）価格取得（譲渡）時期 | ①、②、③取得（譲渡）価格取得（譲渡）時期 | ①、②、③取得（譲渡）価格取得（譲渡）時期 | ①、②、③取得（譲渡）価格取得（譲渡）時期 |
| ○○発電所（所在地） | ③本投資法人が取得することを前提に○○株式会社が開発した資産でありますが、…と資産価格は妥当なものであり、…と投資基準に合致することから取得しました。 | ①○○株式会社②管理会社の主要株主 | なし |  |
| ○○百万円 |  |  |  |
| ○○○○年○月 |  |  |  |
| ××発電所（所在地） | ③…と投資基準に合致し、長期にわたり高い収益性を確保できる…資産であるとの判断から取得しました。取得価格は…に基づき算出されたもので合理的であると判断しております。 | ①××特別目的会社②××特別目的会社は、管理会社の親会社である××がアセット・マネジメント業務を受託するインフラ私募ファンドです。③投資運用目的で取得 | （特別な利害関係にある者とは関係のない第三者である場合には以下のように記載してください。）特別な利害関係にある者以外 |  |
| ××百万円 |  |  |  |
| ○○○○年○月 | ○○○○年○月 |  |  |
| □△（所在地） | ③…により当該資産を取得しました。投資法人の資産取得価格は、□△特別目的会社の取得価格と同価格であります。なお、その他…に係る費用○○百万円を支払っています。 | ①□△特別目的会社②管理会社の主要株主である□△株式会社が100％出資する…を目的とした特別目的会社です。③□△株式会社が開発した資産を…を目的に□△特別目的会社が取得。 | ①□△株式会社②管理会社の主要株主 | なし |
| ○○百万円 | ○○百万円 |  |  |
| ○○○○年○月 | ○○○○年○月 |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日の最近に終了した営業期間における利害関係人等及び利害関係人等が意思決定機関を支配する特別目的会社（子会社）並びにその他特別の関係にある者（以下「特別な利害関係にある者」といいます。）からの資産取得について、特別な利害関係にある者とは関係のない第三者までさかのぼった、資産ごとの所有者・信託受益者名、取得時期、価格情報、所有者・信託受益者の特別な利害関係にある者との関係及び取得経緯・理由等を記載してください。また、特別な利害関係にある者に譲渡している場合には、譲渡先の名称、譲渡時期・価格、当該資産の取得時期・取得価格、譲渡先の特別な利害関係にある者との関係及び譲渡経緯・理由等を記載してください。・　利害関係人等が意思決定機関を支配するとは、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第２０号）に準じて判断するものとします。なお、これらに該当しない場合であっても資産運用に係る契約等の状況から特別な利害関係にある者に準じた記載が望まれる取引については、積極的に記載してください。・　特別な利害関係にある者との取引は、その特別な関係故に通常の取引に比較して特別な利害関係にある者に不当に利益を供与し、あるいは、不利益な取引を強制され、投資法人の利益を害するおそれがあると考えられます。投資法人が資産を取得する直前の取引が、特別な利害関係にある者との間で短期間のうちに繰り返し行われている場合などには、そのような取引が行われた背景や取得価格の妥当性などについて、わかりやすく具体的に説明・開示することが投資者保護上必要となります。・　特別な利害関係にある者との取引及び特別な利害関係にある者との間の取引について、取得価格や投資基準への適合状態、ポートフォリオ構築の観点などを踏まえて取得経緯・理由等を記載してください。・　前々所有者・信託受益者がいない資産又は前所有者・信託受益者が１年を超えて所有している資産の場合は、その旨を明示したうえ、前所有者・信託受益者の取得価格の記載を省略しても差し支えありません。・　前所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有していない場合には、前所有者・信託受益者の資産取得価格を記載してください。また、前所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有しておらず、かつ、前々所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有していない場合においては、前々所有者・信託受益者の資産取得価格を記載してください（前所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有しておらず、かつ、前々所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有していない場合において、前々々所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有していない場合など過去の所有者・信託受益者が１年を超えて所有していない場合には取得価格について同様に記載してください）。・　前所有者・信託受益者が１年を超えて資産を所有していない場合には、取得価格のほか媒介手数料や特別目的会社組成費用等投資法人が当該資産を取得するにあたり特別な利害関係にある者に支払った費用を併せて記載してください。・　特別な利害関係にある者とは関係のない第三者からの取得である場合やその他の理由がある場合で取得価格の記載ができない場合には、取得価格の記載ができない理由を記載することにより前所有者・信託受益者などの取得価格の記載を省略しても差し支えありません。 |

４．その他

（１）インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の価格を評価する者の選定方針及び概要（○○○○年○○月○○日現在）

①選定方針

②概要

＜記載例＞

インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の価格を評価する者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資産名称 | インフラ資産等又はインフラ関連有価証券の価格を評価する者の概要 |
| 名　称 | 住　所 | 事業内容 | 選定理由 |
| Ａ発電所Ｂ発電所 | ○○○○ | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |
| Ｃ発電所Ｄ発電所 | ○○△△ | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞①選定方針について・　資産の取得時又は営業期間の末日時点において、インフラファンドが取得又は保有するインフラ資産等及びインフラ関連有価証券の価格を評価する者（以下「価格評価者」といいます。）の選定方針を記載してください。②概要* 提出日の最近に終了した営業期間に取得したインフラ資産等及びインフラ関連有価証券について、資産ごとの価格評価者の概要を記載してください。

・　価格評価者の選定方針には、評価者を選定するにあたり留意している事項、複数の評価者を利用している場合にはその理由を記載してください。・　価格評価者の概要には、評価者の名称、住所、当該評価者の選定理由（上場投資法人の資産取扱実績やスポンサー企業からの紹介経緯など）を記載してください。 |

（２）特定資産の価格等調査者の選定方針及び概要

＜記載例＞

特定資産の価格等調査者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資産名称 | 特定資産の価格等調査者の概要 |
| 名　称 | 住　所 | 事業内容 | 選定理由 |
| Ａ発電所Ｂ発電所 | ○○○○ | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |
| Ｃ発電所Ｄ発電所 | ○○△△ | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　投信法施行令第１２４条に定める特定資産の価格等を調査する者（以下「価格等調査者」といいます。）の選定方針を記載してください。* 提出日の最近に終了した営業期間に取得した特定資産について、資産ごとの価格等調査者の概要を記載してください。

・　価格等調査者の選定方針には、調査者を選定するにあたり留意している事項を、複数の調査者を利用している場合にはその理由を記載してください。・　価格等調査者の概要には、調査者の名称、住所、当該調査者の選定理由（上場投資法人の資産取扱い実績やスポンサー企業からの紹介経緯など）を記載してください。 |

（３）「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の作成者の選定方針及び概要

①選定方針

②概要

＜記載例＞

インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」

|  |  |
| --- | --- |
| 資産名称 | 作成者の概要 |
| 名　称 | 住　所 | 事業内容 | 選定理由 |
| Ａ発電所Ｂ発電所 | ○○○○コンサルティング | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |
| Ｃ発電所Ｄ発電所 | ○○△△ | 〒\*\*\*-\*\*\*\*○○県○○市○○\*\*\*-\*\*-\*\* |  |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞　①選定方針について・　有価証券上場規程施行規則第１２０１条第３項第６号及び第７号に規定する「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」（以下「意見書」といいます。）について、当該意見書を作成したインフラファンドの発行者等から独立した第三者の選定方針を記載してください。（選定するにあたり留意している事項を記載してください。なお、複数の確認書作成者を利用している場合にはその理由を記載してください。）②概要* 提出日の最近に終了した営業期間に取得したインフラ資産等及びインフラ関連有価証券について、資産ごとに意見書の作成者の概要を記載してください。
* 「選定理由」欄には、意見書の作成者について、(i)インフラファンドの発行者等から独立性があると判断するに至った根拠及び(ii)インフラ投資資産について、専門的知識を有していると判断した根拠を具体的に記載してください。

・　意見書の取得状況には、意見書作成者の名称、住所、当該意見書作成者の選定理由を記載してください。 |

（４）オペレーターの選定基準及び適合状況

①オペレーターの選定基準に関する事項

＜記載例＞

| 選定基準 | オペレーターの選定基準 |
| --- | --- |
| ① | ・オペレーターの財務状況が債務超過ではないこと。 |
| ② | ・業務運営に携わる責任者が○○の資格を保有しており、○年以上の業務経験を有していること。 |
| ③ | ・業務運営に携わる人員が常時、○名以上確保されていること。 |
| ・・・ | ・・・ |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　オペレーターの選定基準を記載してください。 |

　　②オペレーターの選定基準への適合状況

＜記載例＞

| オペレーター | 選定基準① | 選定基準② | 選定基準③ | ・・・ |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| Ａ社 | ・Ａ社の○月末の純資産は●●円であるため、選定基準に適合しています。 | ・責任者は○○の資格を有しており、○年の業務経験を有しているため、選定基準に適合しています。 | ・運営業務は常時○人で行われている状況にあることを、▲▲から確認しております。そのため、Ａ社は本選定基準に適合しています。 | ・・・ |
| Ｂ社 | ・Ｂ社の○月末の純資産は●●円であるため、選定基準に適合しています。 | ・責任者は○○の資格を有しており、○年の業務経験を有しているため、選定基準に適合しています。 | ・運営業務は常時○人で行われている状況にあることを、▲▲から確認しております。そのため、Ｂ社は本選定基準に適合しています。 | ・・・ |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　オペレーターごとに、選定基準への適合状況を具体的に記載してください。 |

（５）その他利益相反の可能性のある取引

＜記載例＞

| 資産名称 | 取得時期 | 取得価格 | 資産供給元及び元引受証券会社との関係 | 元引受証券会社 | 取得経緯・理由 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○○○○年○○月 | ○○○百万円 |  | ○○証券(株) |  |

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　提出日の最近に終了した営業期間における特別な利害関係にある者との取引以外に特定の者と利益相反の可能性がある取引がある場合には、その状況を記載してください。・　その他利益相反の可能性のある取引としては、例えば、投資法人の資産取得に際して投資口の発行を行う場合において、投資口発行に係る元引受証券会社等が資産を供給している場合が考えられます。この場合には、元引受証券会社等から取得した資産の名称、取得価格、取得経緯・理由を記載してください。また、元引受証券会社等には、元引受証券会社、元引受証券会社の子会社・関連会社、元引受証券会社の親会社及びその子会社・関連会社を含むものとし、これらの元引受証券会社との関係も併せて記載してください。・　元引受証券会社等に該当しない場合であっても、資産運用に係る契約等の状況から元引受証券会社等に準じた記載が望まれる取引については、積極的に記載してください。 |

（６）ＩＲに関する活動状況

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞* 最近におけるＩＲに関する活動状況及び活動方針を記載してください(既に他の取引所に上場している場合)。
* ＩＲ活動に関して、適時開示体制（組織体制・人員）や活動状況（決算説明会やアナリストミーティング等）、過去の実績等を記載してください(活動状況や過去の実績は既に他の取引所に上場している場合)。
* 提出日現在において予定する上場後のＩＲに関する活動方針を記載してください。
 |

（７）反社会的勢力排除に向けた体制整備

|  |
| --- |
| ＜記載上の注意＞・　反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容について記載してください。 |

以　上